



2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月18日

上場会社名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター 上場取引所 東
コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陣 隆浩
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)河村 隆博 (TEL) 03 (5339) 0950
四半期報告書提出予定日 2023年7月18日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	368	3.9	18	△57.9	18	△58.1	8	△71.3
2023年2月期第1四半期	355	—	43	—	43	—	29	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	3.24	3.20
2023年2月期第1四半期	10.99	10.59

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	927	720	77.7
2023年2月期	968	709	73.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 720百万円 2023年2月期 709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,415	0.0	52	△62.6	53	△62.5	35	△62.1	13.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	2,744,000株	2023年2月期	2,744,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	93,500株	2023年2月期	99,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	2,647,129株	2023年2月期1Q	2,724,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2023年3月1日~2023年5月31日)における我が国の景気動向は、ウィズコロナの下での各種政策の効果もあって景気は緩やかに回復しました。当社の顧客が属する不動産業界におきましては、金融緩和政策の継続による不動産価格の高止まりや感染拡大防止のためのテレワークの推進に伴う新たな住宅需要の創出等を背景として、住宅建設はおおむね横ばいとなっております。

当社が事業展開している三大都市圏においては新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、新築マンション業界においては底堅い推移となっております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化等を推進し、また昨年リリースしたマクロサマリや従量課金サービス等の顧客への周知活動を進めて、売上高の増加を図っております。

昨年10月に金融機関への当社のデータベースの提供を目的として株式会社タスと事業提携をしておりますが、当四半期においてシステム連携を完了し2023年6月よりサービスリリースに至っております。

デジタルマーケティング事業においては、Facebook広告やYouTube広告に加えてLINE広告やTikTok広告などのSNS広告の取扱いを拡充するとともに、物件紹介動画制作などの新商材の提供による提案力の強化に努めてまいりました。

その一方で、プラットフォーム事業におけるエンジニアの件数及び採用費用が増加したことに加え、ソフトウェア償却が増加したこと等により売上原価が前年同期比で23.2%増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は368,907千円(前年同期比3.9%増)、営業利益は18,358千円(同57.9%減)、経常利益は18,272千円(同58.1%減)及び四半期純利益は8,589千円(同71.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は651,868千円となり、前事業年度末に比べ43,226千円減少しました。これは主に、法人税等の納税及び借入金の返済により現預金が66,931千円減少したことによるものであります。固定資産は275,649千円となり、前事業年度末に比べ2,246千円増加しました。これは主に、無形固定資産が3,314千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は927,517千円となり、前事業年度末に比べ40,980千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は206,789千円となり、前事業年度末に比べ37,090千円減少しました。これは主に、返済により借入金が42,000千円減少したこと及び未払法人税等が35,435千円減少したことによるものであります。固定負債は74千円となり前事業年度末に比べ15,223千円減少しております。これは主に、返済により長期借入金が15,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は720,653千円となり、前事業年度末に比べ11,334千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が8,589千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,721	412,790
売掛金	198,154	216,522
仕掛品	-	2,317
原材料及び貯蔵品	17	26
その他	17,240	20,255
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	695,095	651,868
固定資産		
有形固定資産	15,893	15,272
無形固定資産	168,815	172,129
投資その他の資産	88,694	88,247
固定資産合計	273,402	275,649
資産合計	968,498	927,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,146	92,696
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	12,000	-
未払法人税等	44,659	9,223
契約負債	1,239	6,813
賞与引当金	18,367	28,366
その他	62,469	69,689
流動負債合計	243,880	206,789
固定負債		
長期借入金	15,000	-
その他	298	74
固定負債合計	15,298	74
負債合計	259,178	206,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	205,005
利益剰余金	347,839	356,428
自己株式	△89,383	△83,912
株主資本合計	709,319	720,653
純資産合計	709,319	720,653
負債純資産合計	968,498	927,517

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	355,157	368,907
売上原価	179,559	221,290
売上総利益	175,598	147,617
販売費及び一般管理費	132,018	129,259
営業利益	43,580	18,358
営業外収益		
受取利息	-	3
その他	186	1
営業外収益合計	186	4
営業外費用		
支払利息	97	89
その他	20	-
営業外費用合計	117	89
経常利益	43,648	18,272
特別損失		
固定資産除却損	-	47
特別損失合計	-	47
税引前四半期純利益	43,648	18,224
法人税等	13,703	9,635
四半期純利益	29,945	8,589

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	22,149	3,817	28,075	54,042
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	206,827	78,842	15,446	301,115
顧客との契約から生じる収益	228,976	82,659	43,521	355,157
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	228,976	82,659	43,521	355,157

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	12,861	5,523	20,767	39,152
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	219,089	94,862	15,804	329,755
顧客との契約から生じる収益	231,950	100,385	36,571	368,907
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	231,950	100,385	36,571	368,907

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。